

## ふりかえり会議（中間検証）コーディネーター意見書

- 事業名：男女共同参画の視点ですすめる地域づくり事業（DV）
- コーディネーター氏名（所属）：ふらっとホーム・クリエイターズ（近藤順子）
- ふりかえり会議開催年月日：平成17年11月29日

### 1. 協働の状況について

（協働の妥当性・パートナー選択・資源配分と責任分担・意思決定のしくみと対等性の視点から）  
県と民間団体が協働しているというケースでなく、県(県民局)自体も団体の構成員という意識で関わっていることから、明確な資源配分、責任分担ということはなされていなくて、その場で必要な力を(得意分野で)それぞれが出し合うという事業の進め方をしており、それがうまく動いているケースである。ただそのため、責任の所在が明確でなく、問題発生時には事務局である県が負うことになると思われ、それでいいのか疑問に思う。できればこのことについてきちんと話し合っておく必要がある。DVという専門家のいない民だけで動くには重いテーマであり、行政の持つ信用度を生かして活動を広げること(DVの配布先など)ができており、民側は協働の意義を見出していると感じた。又、各箇所の配布枚数は15枚程度と少なくして、随時、担当しているものが回って補充をしながら、啓発を続けるという点は行政だけではできないことである。

### 2. 実施事業の状況について

（戦略性（計画性）・事業の継続性と柔軟性・情報公開の視点から）  
今年度どんな事業を行うか年度当初の話し合いで決めてあり、予算も大雑把に決めてある。実際は動きながら必要に応じて決めているという。事業の概要についてはHPで公開しているが、6月のDV防止セミナーの結果報告が無いのが残念である。現在行っているDV電話相談カード設置については多くの場所に配布ということで、今後、配布先を事業成果として公開して行けばいいと思う。

### 3. 事業実施体制について

（資源配分と責任分担・意思決定のしくみと対等性・事業の継続性と柔軟性・情報公開の視点から）  
責任の所在（誰が決定権を持っているのか）が今ひとつはっきりしない組織になっており、今後充分に話し合っていく必要がある。また、この事業の県からの予算は来年で打ち切りということがはっきりしているということで、今から再来年以降どうして行くかを考えていく必要がある。  
外部への議事録の公開に関しては、この事業の性質上出さない方がいいということで、際めて低いものである。しかし内部においては毎回きちんと議事録を作成し、欠席者に送り、意見を頂くということをしており、内部での情報共有はしっかりしている。今後は出し方を工夫して情報を公開していくということでしたので期待している。

#### 4. 活動領域について

(資源配分と責任分担の観点から)

|         |           |
|---------|-----------|
| 現状の活動領域 | 目指すべき活動領域 |
| B1      | B3        |

##### 公の活動領域

|        |    |    |    |   |                  |
|--------|----|----|----|---|------------------|
|        |    |    |    |   | 私的<br>領域<br>(市場) |
| 行政が担う公 | B1 | B2 | B3 | C |                  |
| A      |    |    |    |   |                  |

##### 公の活動領域の考え方

Aの領域：行政だけで担っている領域

Bの領域：県民と行政が共に担っている領域

B1：行政が主となり県民が参加参画協力する領域

B2：県民と行政がそれぞれ役割分担する領域

B3：県民が主となり行政が支援している領域

Cの領域：県民だけで担っている領域

行政は、行政内部や公的機関（特に警察）への啓発が特に求められており、その点を重点的に進めていく必要がある。また、現在あるDVに関する公的ネットワークがもっと活用され、市民も同じテーブルにつけるような戦略を練っていく必要がある。

## ふりかえり会議（中間検証）コーディネーター意見書

- 事業名：男女共同参画の視点で進める地域づくり事業（伊賀県民局；DVを考える会・いが）
- コーディネーター氏名（所属）：出丸朝代（ ）
- ふりかえり会議開催年月日：平成17年11月28日

### 5. 協働の状況について

（協働の妥当性・パートナー選択・資源配分と責任分担・意思決定のしくみと対等性の視点から）

県民局の呼びかけに参加した市民で「DVを考える会・いが」をつくり活動しているが、参加している市民に県と協働している意識は感じられない。会は組織とはいえない思いを一にする集まりである。その結果、事業計画やそれに伴う収支計画は立てられておらず、責任分担や意思決定の仕組みは明確でない。市民は自分達のやりたいことを考え、実施し、県民局は金銭の支払いや情報提供など、会の活動のお世話をしているかのように見える。「会」に集う市民は、県や市とともに課題に向き合っているのではなく、県や市に助けられて自分達がやりたいことを実施しているのであって、市民が行政とともに課題解決に取り組むという姿が見られない。しかし、費用の支払いが県の直接払いとなっていることが市民の主体性を低下させることにもつながっていると考えられるので、協働の形を再認識するための話し合いをする必要がある。

### 6. 実施事業の状況について

（戦略性（計画性）・事業の継続性と柔軟性・情報公開の視点から）

平成15年度から開始されているにもかかわらず戦略的な計画がない。また、官民の役割分担についての話し合いをしないままに事業が実施されており、契約書や収支の状況、事業報告書も明確になっていない。このような状況のまま継続してきた県の姿勢にも問題がある。しかし、取り組みの内容は今後も社会的な要請が高まることが考えられるので、市民の主体的な取り組みが進められるよう早急に官民での役割を明確にする必要がある。

### 3 事業実施体制について

（資源配分と責任分担・意思決定のしくみと対等性・事業の継続性と柔軟性・情報公開の視点から）

「DVを考える会・いが」に集まる市民は、事業を企画し実施することを担い、県民局は事務局を担っているが、話し合っただけで決めたことではなく県が主導している。このことが「会」の自律性や主体性をあやうくさせている。事業計画や収支など事業の全体をお互いで明らかにし、自主的・主体的な市民の取り組みとなって行くような支援の仕方を考えるべきである。

### 4 活動領域について

（資源配分と責任分担の視点から）

将来計画を立て、官民の役割について話し合い自立に向けた見通しを立てるべきである。

| 現状の活動領域 | 目指すべき活動領域 |
|---------|-----------|
| B 1     | C         |